

令和 6 年 6 月 4 日現在

機関番号：14401

研究種目：若手研究

研究期間：2021～2023

課題番号：21K13442

研究課題名(和文) キャメロット計画の中止とその社会学理論への影響に関する知識社会学的研究

研究課題名(英文) Sociological Inquiry on the Cancellation of the Project Camelot and its Impacts on Sociological Theories

研究代表者

河村 賢 (KAWAMURA, Ken)

大阪大学・社会技術共創研究センター・特任助教(常勤)

研究者番号：20802846

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)： キャメロット計画は、マンハッタン計画と同じく科学的知識の戦略的応用を目指して政府が大規模に研究資金を投下する計画だった。中南米を含む諸外国の革命を阻止するために人間科学・社会科学に関する大学組織が生み出した知見を利用するというこの計画は、計画段階で知識人たちの批判を受け中止された。この背景には、ベトナム戦争をきっかけに科学者の社会的責任についての議論が盛り上がったことも関係していた。これ以後、安全保障に関わる人間科学・社会科学的研究はシンクタンクで進められるようになり、そこでは合理性の概念をテロリストのような敵に対して適用する研究が進められるようになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、1960年代末における人間科学・社会科学の再編成の過程について、その論争を生んだ人間・社会科学への資金援助のあり方を結びつけて知識社会学的な分析を行う点にあった。従来は異なる学説間の論争や同時期の社会状況と漠然と結びつけられる形で理解されてきた1960年代における知識への懐疑の進行を、大学とシンクタンクの機能分化の帰結として理解することが可能になった。近年の日本においては、基礎研究部門が大学から削減される一方で、防衛省など政府セクターからの直接の資金援助は増大しているが、本研究は、政府セクターと人間・社会科学が接近した近過去に何が起こったかというケーススタディを提供した。

研究成果の概要(英文)： Project Camelot, just like the Manhattan Project, was a government-funded large-scale research project aimed at strategically applying scientific knowledge. The project, which aimed to use knowledge produced by university-based human and social sciences to thwart revolutions in Latin America and other countries, was criticized by intellectuals at the planning stage, leading to its cancellation. This cancellation was also a result of the rising consciousness about the Social Responsibility of Scientists that had been intensified in the wake of the Vietnam War. After the cancellation, human and social science research on national security issues came to be conducted at think tanks, where research has progressed on applying the concept of Cold War Rationality to Cold War enemies such as terrorists.

研究分野：社会学

キーワード：冷戦 テロリズム 合理性

## 1. 研究開始当初の背景

1960年代末のアメリカ社会科学において、特に社会学的知の客観性に対する懐疑が深まっていったことが、しばしば語られる。このような社会学における自己懐疑が深まっていった要因として、アメリカの社会科学への資金援助の問題を論じてきた社会科学史研究は、ジョンソン政権下において国防総省の資金援助を受けて行われたキャメロット計画の頓挫が、社会科学の客観性に対する人々の信頼を損なったことを初めて指摘した。

キャメロット計画とは、第三世界における革命や内戦を抑止することを目的に、アメリカン大学において国防総省の援助のもと開始された安全保障研究プロジェクトである。同計画は研究対象となった諸外国への内政干渉にあたるという批判を受けて1965年に中止された。キャメロット計画の中止は、社会科学全般に大きな影響力を持っていた構造機能主義への不信感を生み、これ以後政策に直接関わる安全保障研究は、大学ではなくシンクタンクで行われるようになったとされる。しかしながら、こうしたキャメロット計画の中止が、社会学理論を含めた社会科学・人間科学に対して、そうした研究がなされる制度的環境や学説の内容といった水準を含めて、どのような多角的なインパクトを与えたのかということは、いまだに十分に明らかにはなっていない。本研究は、キャメロット計画の中止をもたらした冷戦期アメリカの社会的背景と、この計画の中止がもたらした政府による社会科学・人間科学に対する資金援助のありようの双方を探究することを目指した。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、歴史的な資料の分析を通じて、キャメロット計画が構造機能主義をどのように利用したか、その利用の実態を批判者たちがどのような論理で批判したかという、学説と制度の相互作用を分析することで、1960年代末に生じた社会学理論における変動の過程を解明することにある。新型コロナ禍の見通しが立たないなか立てられた当初の計画では、キャメロット計画内部の動向に関して、NARA 新館やアメリカン大学の特別オペレーションリサーチ局 (SORO) 関連文書での現地資料調査に基づいて分析することとなっていた。しかしながら、新型コロナ禍の長期化により、資料調査遂行の見通しが立たなかったため、ベトナム戦争期に科学者の社会的責任についての議論が盛り上がるに至る社会的背景の分析と、キャメロット計画の中止を受けて新しく国家安全保障に関わる社会科学・人間科学を行うための中心地となっていたシンクタンク (特に RAND 研究所) の活動に照準し、キャメロット計画前後の知的変動を描き出すことを試みた。

## 3. 研究の方法

本研究計画の実施計画は前項で述べた通り開始後に修正を強いられたが、科学者の社会的責任に関する理論的研究や歴史的研究にまで研究の scope を拡張しつつ、国内の科学史研究者や、渡航制限が緩和された東アジアの冷戦史研究者との共同研究を進めることで、当初の狙いを達成することを試みた。共同研究の中で構造機能主義の潮流を科学史研究で論じられてきた Cold War Rationality の文脈の中に位置付けられるという着想を得て、RAND 研究所のオンラインアーカイブ資料に基づいて、キャメロット計画中止以後のシンクタンクにおけるテロリズム研究のあり方とそこで指図されていたテロリストの存在論を分析した。こうした共同研究の一環として、研究計画最終年度においては冷戦構造と戦争・災害の記憶に関わる研究ワークショップを計画した。

## 4. 研究成果

### (1) 科学者の社会的責任に関する理論的研究

軍事的に利用されうる科学研究への政府による研究支援の是非というキャメロット計画論争の中心にあった論点そのものを取り出し、これを自然科学や工学における軍事研究やデュアルユース研究の問題として再定式化した。その上でそこに含まれる倫理的な問題を検討する理論的研究を進め『年報 科学・技術・社会』に発表した。並行して、科学者の責任やテロリズムといった歴史的に変化する概念の布置をどのようにして捉えるかという問題に取り組み、京都大学人文科学研究所における研究会で発表したうえで『人文學報』に発表した。

### (2) 冷戦期人間科学の新展開に関する経験的研究

研究実施期間を通して、技術史と Disaster Studies を専門とする韓国 KAIST の Scott Knowles 氏と直接意見交換を行い、冷戦期アメリカの戦争遂行に広く関わった機能主義的な社会科学やゲーム理論の発展という歴史的な文脈のなかでキャメロット計画を捉える必要があるということ、その際に Peter Galison らが論じた Cold War Rationality の概念が比較の鍵となりうるという見通しを得た。ここで得た見通しを、RAND 研究所においてアメリカ政府からの研究委託を起点として発展したテロリズム研究を題材に分析した研究発表を京都科学史・メディア史研究会をはじめとする国内の研究会・学会において発表し、社会科学的知識こそが冷戦期にアメリカが直

面する敵の像を作り上げる際の重要な言説的資源となってきたことを明らかにした。

特に初期テロリズム研究と Cold War Rationality という視座からの研究については、キャメロット計画の中止の余波を受けてアメリカ政府からの受託研究が盛んになったとされる 1970 年代の RAND 研究所のテロリズム研究の議論を分析し「行為そのものの道徳的意味を問わずに帰結から得られる利益を最大化する」という行為者像をテロリストに投射することで、そうしたテロリストの振る舞いを予測するという研究潮流が生まれたことを明らかにした。こうした研究の成果は、2023 年にハワイで開催された Society for Social Studies of Science の年次大会で口頭発表された。

### ( 3 ) 東アジアとアメリカを繋ぐ国際的な研究ネットワークの構築

KAIST の Scott Knowles 氏との共同研究の一環として、アメリカと東アジアにおける冷戦構造が戦争や災禍の記憶のあり方に及ぼす影響について議論するディザスター・ハッキョ 2023 Act 3 という国際ワークショップを開催し、アメリカ、イギリス、韓国、日本の若手研究者たちと、冷戦構造が社会学を含めた冷戦期の人間科学の実践をどのようにして規定したのかを議論した。2024 年 2 月から 3 月にかけて KAIST に客員研究員として研究滞在を行い、戦争・災禍・政治的対立といった出来事の記憶が、冷戦期からポスト冷戦期にかけてどのように文学者たちの想像力や国家安全保障政策に反映されていったかを研究した。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 河村賢	4. 巻 122
2. 論文標題 普段着姿の認識論と存在論に立ち戻る	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 人文學報	6. 最初と最後の頁 25-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 片岡 雅知、小林 知恵、鹿野 祐介、河村 賢	4. 巻 19
2. 論文標題 デュアルユース研究の倫理学：費用便益分析を超えて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ELSI NOTE	6. 最初と最後の頁 1～43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18910/88675	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 片岡雅知、河村賢	4. 巻 30
2. 論文標題 デュアルユース研究の何が問題なのか：期待価値アプローチを作動させる	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 年報 科学・技術・社会	6. 最初と最後の頁 35-66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32189/jjsts.30.0_35	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 1件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 河村 賢
2. 発表標題 初期テロリズム研究におけるCold War Rationalityの問題
3. 学会等名 第95回日本社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 片岡雅知、河村賢
2. 発表標題 デュアルコース研究と科学者の社会的責任
3. 学会等名 応用哲学会第13回年次研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Erika Amethyst Szymanski, Ryuma Shineha, Ken Kawamura, Niki Vermeulen, Jane Calvert, Robert David Jonathan Smith
2. 発表標題 The Soba Restaurant and the Oyster Bar: Peripheral Spaces for Responsible Research and Innovation
3. 学会等名 4S Annual Meeting 2021 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ken Kawamura
2. 発表標題 Understanding and Elimination: Cold War Rationality in the Early Terrorism Studies
3. 学会等名 Society for Social Studies of Science(4S) (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>科学的知識の共同性を支えるメディア実践に関する学際的研究  <a href="http://hub.zinbun.kyoto-u.ac.jp/kyodokenkyu/2022_collaborative12.htm">http://hub.zinbun.kyoto-u.ac.jp/kyodokenkyu/2022_collaborative12.htm</a>  Building alternative practices for RRI  <a href="https://rri.ed.ac.uk/building-alternative-practices-for-rri-in-japan-and-the-uk/">https://rri.ed.ac.uk/building-alternative-practices-for-rri-in-japan-and-the-uk/</a>  Disaster Haggyo Web <a href="https://sites.google.com/view/disaster-haggyo/">https://sites.google.com/view/disaster-haggyo/</a></p>
--

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 Disaster Haggyo 2023 Act 3	開催年 2023年～2023年
--------------------------------------	--------------------

## 8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
英国	The University of Edinburgh			
韓国	韓国科学技術院 (KAIST)			